

中間期 ディスクロージャー誌

2017

ジャパンネット銀行

CONTENTS

ごあいさつ	3
ミッション・ビジョン	4
ジャパンネット銀行について	5
ブランディング・企業広報活動	6
当社の概要	7
役員の状況	8
組織図	9
主要経営指標	10
沿革	11
2017年度中間期のトピック	13
安心してお取引いただくために	14
口座不正利用防止のための取り組み、 苦情・紛争解決機関のご紹介	16
主な業務内容(サービス・商品)	17
業務運営の状況	20
事業の概況	21
財務諸表	23
損益の状況	31
業務の状況	35
自己資本の状況	40
決算公告・開示規定項目一覧表	45



ジャパネット銀行は2000年10月の営業開始以来、ネット社会の進展に伴うお客さまの新たな金融ニーズに最適な金融商品・サービスをご提供し、ネット社会にふさわしいネット専門銀行のビジネスモデルを創造・構築することを目指しております。



皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

2017年度中間期の業績

普通預金口座数は前年同期比29万口座増加し363万口座、預金残高は前年同期比601億円増加し7,129億円、決済取扱件数は前年同期比16%増加し9,246万件となりました。

業務粗利益は67億94百万円、経常利益は12億45百万円、当期純利益は8億85百万円となりました。

2017年度中間期の取り組み

2017年度の中間期は、次のようなサービス拡大を行いました。

ビジネスローンでは、2017年4月にリニューアルを実施、ご利用限度額の範囲内で繰り返しのお借り入れが可能になり、資金ニーズに素早くお応えできるようになりました。

API公開については、接続先・内容とも連携を強化。freee株式会社との取り組みでは、2017年3月に口座残高や普通預金取引明細の確認ができるようになったことに続き、10月にはfreee株式会社サービス上での振り込みが可能になりました。また、株式会社マネーフォワードと8月に接続を開始し、「マネーフォワード」、「MFクラウドシリーズ」をご利用のお客さまがスムーズに資産管理を行えるようになりました。

決済サービスでは、2017年11月にJNB Visaデビットのカード発行枚数が150万枚を突破しました。2010年2月の取扱開始以来、多くのお客さまにご愛顧いただきましたこと、感謝申し上げます。2018年11月には、キャッシュカードへのVisa payWaveの標準搭載を予定しており、さらなる利便性の向上を図ってまいります。

また、新たなお客さま窓口として11月よりLINEでの対応を開始しました。AIを活用したチャットボットを採用し、対話形式で24時間365日のお問い合わせ対応を行っています。これまでの電話やチャットにLINEが加わり、お客さまのニーズに合ったチャネルをお選びいただけるようになりました。

システムについては、24時間365日止まらない銀行として、無停止連続稼働を進めています。2016年1月のWeb取引に続き、2017年7月にはVisaデビット取引も連続稼働化に対応、2018年3月には主要ATM取引での対応が完了する予定です。サイバー攻撃や特殊詐欺への対策も引き続き強化し、お客さまに安心してご利用いただける環境の整備に注力しております。

今後にむけて

2017年8月に発表のとおり、関係当局の認可等を前提にジャパンネット銀行はヤフー株式会社の連結子会社となる予定です。Yahoo! JAPANとの連携を強化することで、日本初のネット専門銀行としてのチャレンジ精神をさらに発揮し、サービス開発に取り組んでまいります。

日々、お客さまのご要望・ご不満を分析し、ユーザビリティの改善・商品サービスの改善に悪戦苦闘しながら取り組んでおりますが、まだまだ努力すべき点多々あるかと思えます。

お客さまにより便利に、そして安心してジャパンネット銀行をご利用いただけますよう、役員・社員一同が真摯に努力してまいりますので、引き続きのご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2018年1月

代表取締役社長 小村 充広

ミッション・ビジョン

ミッション

これまでの銀行のあたりまえをなくし、ジャパンネット銀行だからできる安心、便利さと価値で、暮らしを快適にします。いままでのカタチにとらわれず、世の中に役立つ新しい日本の銀行をつくります。

ビジョン

変革の時代に、チャレンジ、斬新な発想、IT力、経営スピードでイノベーションを起こし、FinTech時代のメインプレイヤーを目指します。

環境認識

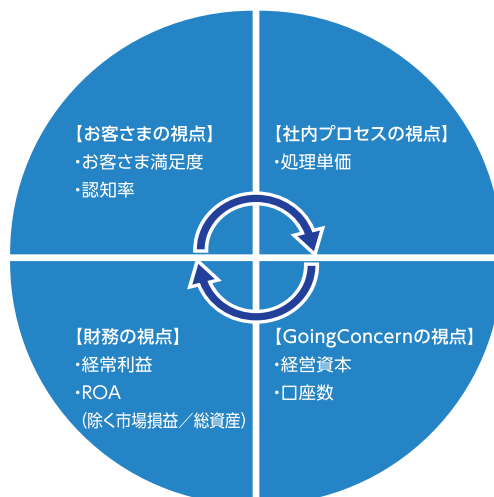
IT・ネット革命において、銀行業界にも新規参入、イノベーションが起こることは間違いありません。ジャパンネット銀行は、単なる新技術導入にとどまらず銀行業務の「プロセスの変革、真のユーザー利便性向上」を担います。

フィールド (事業領域)

インターネットの特性は誰でも公平に参加できることであり、イノベーションはより多くの人々の生活を便利にすることに意義があると考えます。ジャパンネット銀行は、個人並びにスモールビジネスの一般のお客さまに日常的な金融サービスを提供していきます。

スタイル (磨くもの)

1. 真の意味でのユーザー目線、2. 適切な収益性、3. スピード、リアルタイム、4. 社会的正当性、にこだわり磨いていきます。全社員がスタイルを共有し、共通のモノサシで判断・目標設定するために、4つの視点を制定しています。



ジャパンネット銀行について

● ジャパンネット銀行とは

ジャパンネット銀行は、2000年10月に開業した日本初のインターネット専門銀行です。戦後はじめて銀行法第四条による普通銀行免許を取得し「新たな形態の銀行」第一号として事業を開始しました。

インターネット・IT革命を背景に個人マーケット・スモールビジネスに軸足を置いた新しいタイプの銀行です。

● ジャパンネット銀行の特長

ジャパンネット銀行は、「インターネット企業」と「銀行」の2つの顔をあわせもつ銀行です。

インターネット企業



銀行

● 関連会社や提携先との協力で便利なサービスを提供

ヤフーやファミリーマートをはじめとした関連会社や提携先とより密に連携し、便利なサービスを提供いたします。



三井住友銀行



● 24時間365日いつでもお取引が可能

ジャパンネット銀行は、お客さまに「いつでもどこでも」ご利用いただけることが義務であると考え、定期メンテナンスにとまなうサービス停止時間を現時点で最短の年間30分のみとする取引システム連続稼働体制を導入しています。

● セキュリティを重視し、お客さま全員にトークンを無料配布

お客さまに安心・安全にご利用いただけるようトークン式ワンタイムパスワードを導入し、口座をお持ちのお客さま全員にトークンを無料配布しています。日本の銀行では初めて、キャッシュカードと同じ薄さのカード型トークンを採用。お財布やパスケースへ収納して携帯できます。



ブランディング・企業広報活動

もっと多くのお客さまにジャパンネット銀行を知ってもらい、興味を持っていただくことをめざして、ジャパンネット銀行らしいブランディング活動、企業広報活動に取り組んでいます。

●PRマスコットキャラクター“モネ”

イラストコミュニケーションサービス[pixiv]で一般公募のイラストコンテストを行い、“モネ”が最優秀賞に決定しました。コミュニケーションアプリ[LINE]でのカスタマーサポートサービスのキャラクターに使用しています。今後は、ジャパンネット銀行SNSなどで活用していきます。

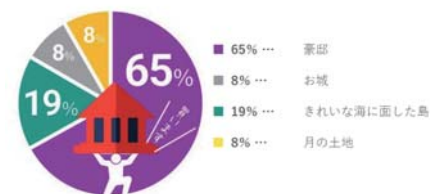


●情報発信サイト「エングラ」で、“はじめて”を応援するコンテンツを開設

若年層の利用頻度が高いTwitterを活用し、グルメ、トレンド、生活、恋愛など気になることを気軽に聞けるアンケートメディア『エングラ』を運営しています。また、“はじめて”を応援するコンテンツとして、「はじめてのアルバイト」「はじめての一人暮らし」「はじめてのお金の管理」「はじめての海外旅行」などの不安にこたえる「はじめて相談室」を開設しました。
<http://en-gra.com>



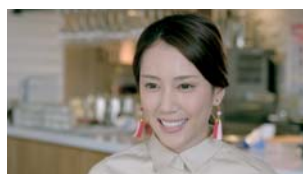
もし、宝くじで6億円が当たったらどうする？
「もし、宝くじが当たったら…」って、誰もが一度は妄想したことがあるのではないのでしょうか？ 当たったらどうするか？ 何を買うのか？ みなさんに聞いてみました！



●Web動画

インターネット企業らしい取り組みとしてWeb動画を配信しています。

「はじめてのチュ〜診断」(再生回数275万回)(2018年1月1日現在) 「カンフーレストラン」(再生回数100万回)(2018年1月1日現在)



Japan YouTube Ads Leaderboard 2017年 下半期第4位

●CSR活動

ジャパンネット銀行では、東日本大震災災害義援金および、熊本地震災害義援金、平成29年大雨災害義援金の受け付けを行っております(2018年1月1日現在)。これまでにたくさんの方にご協力をいただきました。ご協力いただいた義援金は、全額、日本赤十字社を通じて被災者救援のために寄付をしております。引き続き、皆さまのあたたかいご支援をお願い申し上げます。

●ジャパンネット銀行ロゴ

大小の点と点をむすんだ図は、人とネットワークの融合をイメージしています。



当社の概要

1. 名称 株式会社ジャパンネット銀行(英名:The Japan Net Bank, Limited)

2. 本社・本店営業部 東京都新宿区西新宿2-1-1

および各支店所在地

支店名	本店営業部	すずめ支店	はやぶさ支店	ふくろう支店	ビジネス営業部
	おひつじ座支店	おうし座支店	ふたご座支店	ラインブラウン支店	ラインコニー支店
	おとめ座支店	てんびん座支店	さそり座支店	へびつかい座支店	ソフトバンクカード支店
	やぎ座支店	みずがめ座支店	うお座支店	りゅう座支店	はくちょう座支店
	アンドロメダ座支店	ほうおう座支店	こぐま座支店	こと座支店	わし座支店
	いるか座支店	うさぎ座支店	うしかい座支店	おおかみ座支店	オリオン座支店
	カシオペア座支店	きりん座支店	クジラ座支店	ケンタウルス座支店	こいぬ座支店
	さんかく座支店	じょうぎ座支店	たて座支店	つる座支店	とけい座支店
	とびうお座支店	はと座支店	ペガサス座支店	ポンプ座支店	やまねこ座支店
	フラミンゴ支店	ペンギン支店			
	カエデ支店	モミジ支店	サクラ支店	ウメ支店	ツバキ支店
	ケヤキ支店	クスノキ支店	ヒイラギ支店	シラカバ支店	ツツジ支店

3. 設立 2000年9月19日

4. 開業 2000年10月12日

5. 資本金 372億5,000万円

6. 株主構成

(2018年1月1日現在)

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社三井住友銀行	354,000株	41.16%
ヤフー株式会社	354,000株	41.16%
日本生命保険相互会社	60,000株	6.97%
富士通株式会社	40,000株	4.65%
株式会社NTTドコモ	20,000株	2.32%
東日本電信電話株式会社	20,000株	2.32%
三井住友海上火災保険株式会社	4,000株	0.46%
三井生命保険株式会社	4,000株	0.46%
住友生命保険相互会社	4,000株	0.46%

7. 長期発行体格付「A+」(株式会社 日本格付研究所)

8. 銀行代理業者

名称 ヤフー株式会社

営業所または事務所 本社

カスタマーサポートセンター

(2018年1月1日現在)

役員の状況

●取締役

(2018年1月1日現在)

代表取締役社長		こむら 小村	みつひろ 充広
代表取締役		たくさり 田鎖	ともひと 智人
取締役*		いけだ 池田	こうじろう 幸二郎
取締役		しばた 柴田	とおる 徹
取締役		はるい 春井	あきひろ 章拓
取締役		うめむら 梅村	ゆうじ 雄士
取締役		たにだ 谷田	ともあき 智昭

※専務執行役員兼任

●監査役

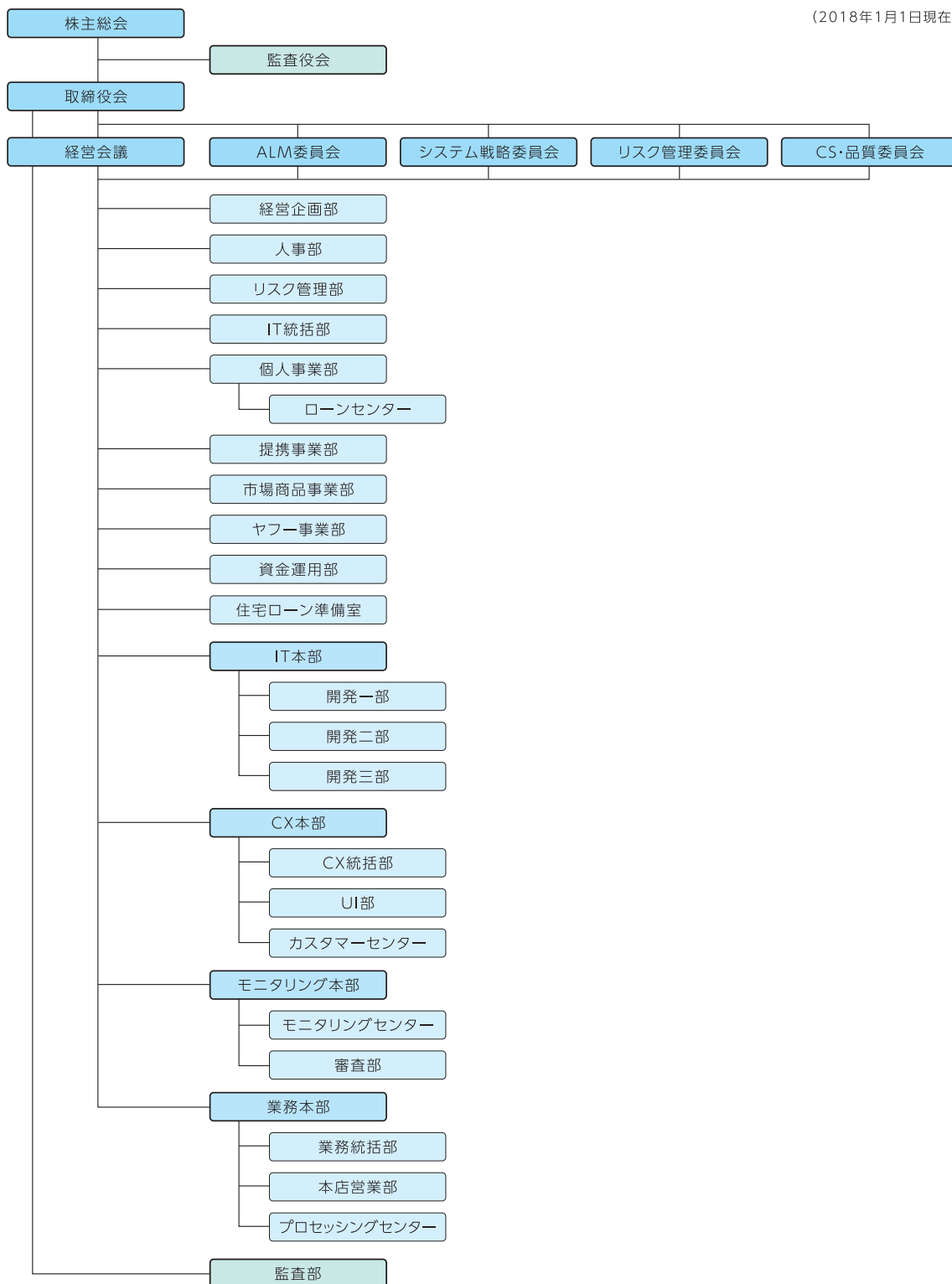
常勤監査役		どうめん 道免	ひろし 博
監査役		おにつか 鬼塚	ひろみ ひろみ
監査役		せごし 瀬越	としや 俊哉
監査役		ますだ 増田	しょうじ 正治
監査役		あきやま 秋山	なおき 直紀

●執行役員

専務執行役員	人事部、市場商品事業部、ALM担当 バランスシート対策検討PT特命担当	ふじた 藤田	けんじ 健司
専務執行役員	経営企画部、リスク管理部担当	いけだ 池田	こうじろう 幸二郎
専務執行役員	ヤフー事業部担当	きむら 木村	しんすけ 真輔
執行役員	業務本部、住宅ローン準備室担当 業務本部長	みずき 水木	とおる 亨
執行役員	個人事業部、提携事業部担当	みよし 三好	たけし 毅
執行役員	モニタリング本部担当 モニタリング本部長	おかもと 岡本	やすあき 康昭
執行役員	IT統括部、IT本部担当、FinTech担当 IT本部長 CIO	でくち 出口	たけや 剛也
執行役員	IT本部副担当 IT本部副本部長	つぼかわ 坪川	まさかず 雅一
執行役員	CX本部担当 CX本部長 兼 CX統括部長	きた 北	しゅうすけ 周介
執行役員	資金運用部担当 資金運用部長	ほんま 本間	しんじ 慎治
執行役員	CX本部UI部担当 CBO	これい 是井	しん 真

組織図

(2018年1月1日現在)



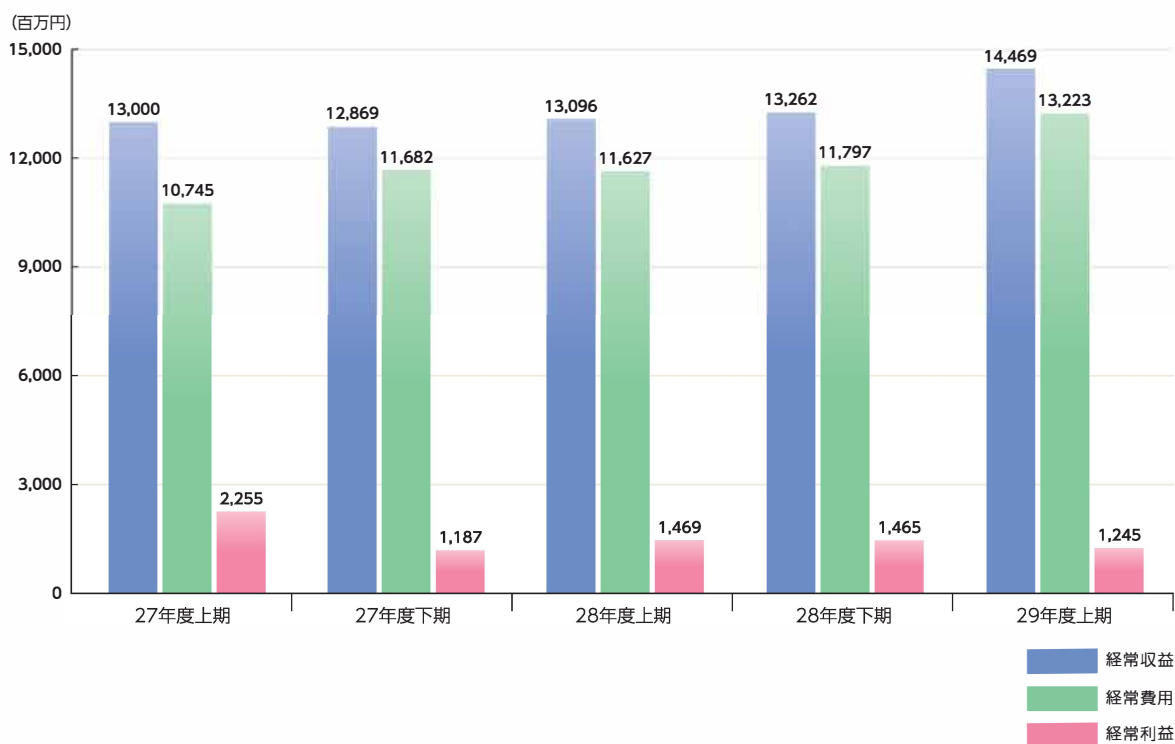
主要経営指標


(金額単位:百万円)

	平成27年度中間期	平成27年度	平成28年度中間期	平成28年度	平成29年度中間期
経常収益	13,000	25,870	13,096	26,359	14,469
業務純益	621	2,068	1,701	3,020	969
経常利益	2,255	3,442	1,469	2,934	1,245
中間(当期)純利益	1,529	2,312	1,036	2,069	885
資本金	37,250	37,250	37,250	37,250	37,250
発行済株式総数	860千株	860千株	860千株	860千株	860千株
純資産額	57,522	59,970	60,246	59,600	59,904
総資産額	655,297	689,968	730,652	761,886	793,151
預金残高	579,782	611,891	652,822	684,730	712,936
貸出金残高	46,131	51,398	56,544	62,039	67,681
有価証券残高	326,444	356,577	357,016	355,253	260,325
単体自己資本比率	39.84%	39.55%	34.61%	29.45%	30.09%
配当性向	—	11.89%	—	29.91%	—
従業員数	285人	275人	299人	289人	326人

主要経営指標

● 経常利益の推移



2000年	9月	日本初のインターネット専業銀行として設立
	10月	営業開始 
2001年	2月	カードローンの取扱開始
	3月	「Yahoo!オークションオフィシャルバンク」として提携開始
	4月	イーネット(コンビニATM網)とのATM提携開始
2002年	4月	目的型ローンの取扱開始
	5月	郵便局(現ゆうちょ銀行)とのATM提携開始
	11月	日本の銀行で初めてのアカウントアグリゲーションサービス「JNBアグリゲーション」の提供開始
	12月	モバイルバンキングサービスを3キャリアに展開
2003年	3月	競艇との決済提携開始
	10月	競輪ネットバンクサービスの開始
2004年	9月	外国為替証拠金取引の媒介業務を開始
	11月	決済サービス「JNB-J振」の取扱開始
	12月	インターネット専業銀行として初めて 口座開設数が100万口座に
2005年	3月	プロミス(現SMBCコンシューマーファイナンス)との保証提携開始
	4月	アイワイバンク銀行(現セブン銀行)とのATM提携開始
	5月	南関東4競馬場との決済提携開始
	6月	日本中央競馬会との決済提携開始
	10月	全国の地方競馬12主催者による電話・インターネット投票「D-net(現 オッズパーク)」との決済提携開始
2006年	3月	銀行として初の外国為替証拠金取引「JNB-FX」の取扱開始 ヤフーとインターネット金融事業における戦略的提携に合意
	5月	トークン式のワンタイムパスワードによる認証システムを導入
	6月	ヤフーと、業務提携に関する基本契約、出資契約を締結
	9月	「Yahoo!ネットバンキング」開始
		三井住友銀行およびヤフーを割当先とする第三者割当増資の実施

2007年	10月	「Yahoo!ポイント(現Tポイント)現金交換サービス」を開始
2008年	6月	スポーツ振興くじ(JNB-toto)の取扱開始
	7月	投資信託の販売開始(JNB投資信託)
	8月	「JNB電子マネー」をYahoo!オークション決済に導入
2009年	10月	「ログインID」機能追加
	4月	オートレースとの決済提携開始 □座開設数が200万口座に
2010年	7月	法人・営業性個人向けサービス「BA-PLUS」開始
	9月	JNB-toto、携帯電話で取扱開始
	2月	JNBカードレスVisaデビット「ワンタイムデビット」開始
2011年	6月	「JNB-FX PLUS」の取扱開始
	7月	ワンタイムデビット、携帯電話で取扱開始
	10月	ワンタイムデビット、営業性個人にサービス開始 創業10周年
	1月	スマートフォンを推奨環境に追加
2012年	4月	JNB投資信託、「投信積立」「再投資コース」開始
	6月	JNB-FX PLUS、「初級タイプ」の取扱開始
	9月	公営競技のスマートフォン専用ページを開設
	2月	JNB-FX PLUS、スマートフォン専用の取引画面を開始
	6月	ワンタイムデビット、スモールビジネスへのサービス提供開始
2013年	7月	JNBスタープログラム開始 口座維持手数料の廃止
	12月	「ネットキャッシング」の利用限度額を1,000万円に拡大
	4月	JNBカードレスVisaデビット(旧ワンタイムデビット)、カード番号利用期間を拡大
	6月	スマートフォン専用アプリの提供を開始し、「書類送信アプリ」をリリース
2014年	10月	日本シーサート協議会に加盟、セキュリティ・インシデントに対する体制を強化 開業日である10月12日を「ネット銀行の日」と制定
	12月	「Visaデビット付キャッシュカード」(JNB Visaデビットカード)の発行を開始  「Yahoo!かんたん決済(ジャパンネット銀行支払い)」を開始

2014年	1月	宝くじ「ナンバーズ」のインターネット販売を開始
	4月	ヤフーがジャパンネット銀行の銀行主要株主認可を取得
	5月	外貨預金の取扱開始
	7月	ファミリーマートと業務・資本提携に向けた基本合意を締結
	9月	ファミリーマートと業務提携契約を締結
	10月	ローソン・エイティエム・ネットワークスとのATM提携開始 JNB VisaデビットにVISA認証サービス(3-Dセキュア)を導入
2015年	1月	「残高確認アプリ」の提供開始 「Yahoo!ショッピング」出店者を対象としたビジネスローンを開始
	2月	「ソフトバンクカード」で口座振替による即時チャージを開始
	4月	「Yahoo!かんたん決済」でジャパンネット銀行口座からの支払手数料をすべて無料化 ヤフーと銀行代理業に関する業務提携契約を締結 IDカードの取り扱いを終了し、認証システムをトークン式ワンタイムパスワードに統一
	7月	ビジネスローンの対象者に「ヤフオク!」出品者を追加
	8月	三井住友銀行とのインターネットバンキングを利用した本人名義口座間振込手数料一部無料化
	9月	「Visaデビット付キャッシュカード(ファミマTカード)」の発行を開始  口座開設数が300万口座に
	10月	創業15周年

2016年	1月	宝くじ「ロト」のインターネット販売を開始 24時間365日システム稼働開始 宝くじ「当せん確認アプリ」の提供開始
	3月	LINE Payと決済提携を開始
	4月	Pay-easy(ペイジー)の取扱開始 「テクニカルナビアプリ」の提供開始
	10月	「クラウド会計ソフトfreee」ユーザー企業を対象としたビジネスローンを開始
2017年	11月	カード型トークンの発行を開始 
	12月	「認証パネルアプリ」の提供開始
2017年	3月	APIを公開し、freeeとの接続を開始
	4月	「ビジネスローン」のお借り入れが、ご利用限度額の範囲内で繰り返し可能に 「定額自動入金サービス」の提供開始
	8月	PRマスコットキャラクター“モネ”誕生 マネーフォワードとのAPI接続を開始
	10月	更新系APIを公開し、freeeとのAPI連携を開始
	11月	「LINE」で対話型チャットボットによる問い合わせ対応を開始

2017年度中間期のトピック

● free、マネーフォワードとのAPI接続を開始

外部企業とのAPI接続を開始し、両社のサービスをご利用のお客さまが、より便利に快適にご利用いただけるよう連携を進めています。

2017年3月にfreeとAPI接続を開始し、ジャパンネット銀行サイトに移動することなく、「クラウド会計ソフト free」上で口座残高や普通預金取引明細、Visa デビット取引明細の照会ができるようになりました。更に10月には、「クラウド会計ソフト free」上でジャパンネット銀行口座からのお振り込みが可能になりました。

また、マネーフォワードとも2017年8月にAPI接続を開始。自動家計簿・資産管理サービス「マネーフォワード」、ビジネス向けクラウドサービス「MF クラウドシリーズ」上で、口座残高や普通預金取引明細、Visa デビット取引明細の照会ができるようになりました。



● LINEでの問い合わせ対応を開始、AIで24時間365日対応

気軽に使いやすいお問い合わせ窓口として、LINEの顧客サポートサービス「LINE カスタマーコネクト」による対応を開始しました。AIを活用したチャットボットを採用し、お客さまのお困りの状況を対話形式で解決します。イラストコミュニケーションサービス「pixiv」で公募したキャラクター“モネ”を起用し、お客さまに親しみを持っていただけるコミュニケーションを行っています。



● 取引システム24時間365日無停止連続稼働の実現で、IT特別賞を受賞

公益社団法人企業情報化協会 (IT協会) より、IT特別賞 (IT推進部門賞) を受賞しました。「いつでもどこでも」使える止まらない銀行として取り組んだ、取引システムの24時間365日無停止連続稼働について、コストと効果のバランスを取りながら実現した点が評価されました。今回の受賞対象となった取引システムをはじめ、Visa デビット取引でも2017年7月に連続稼働を実現。2018年3月 (予定) に向け、主要ATMでの連続稼働対応を進めています。



安心してお取引いただくために

ジャパンネット銀行では、お客さまに安心してご利用いただけるよう、さまざまなサービスをご用意しています。また、今後も安全性強化に向け、各種機能を提供してまいります。

●トークン式ワンタイムパスワードを導入しています

ジャパンネット銀行では2006年5月から二要素認証の代表的かつ最高レベル技術のひとつといわれる「トークン式ワンタイムパスワード」を導入し、すべてのお客さまに無料で配布しています。

(2018年1月1日現在)

※二要素認証:一般的に認証対象には「自分だけが知っているもの(パスワード等)」「自分だけが持っているもの(トークン等)」「自分自身(生体認証等)」があり、認証対象を複数組み合わせることにより認証強度が飛躍的に向上するといわれています。このうち2つの認証対象(要素)を組み合わせたものを二要素認証と呼びます。

トークンはキャッシュカードと同じ薄さのため、お財布やパスケースへ収納して携帯できます。

※キーホルダー型トークンは2016年11月28日で配布を終了しました。有効期限までご利用いただけ、更新時には、カード型トークンを配布いたします。

〈カード型〉



〈キーホルダー型〉



●トークンとは ワンタイムパスワードとは

ワンタイムパスワードを表示するハードウェアのことをトークンといいます。トークンは、そのときだけ有効なお客さまのワンタイムパスワード(6桁の数字)を表示し、1度使ったワンタイムパスワードは無効となります。このため、誰かに盗み見られたり、メモに書きとめられたとしても、悪用される心配がありません。また、ワンタイムパスワードを一定回数以上誤って入力すると、お取引操作にロックがかかり、振り込みなどのワンタイムパスワードを必要とするお取引ができなくなります。

●トークンは重要なお取引に必要です

トークンに表示されるワンタイムパスワードは、お客さま情報・暗証番号の変更、振り込みなどの重要なお取引をする際に、入力します。

●トークンは不正プログラムに感染しません

トークンはお取引に利用されるパソコン・スマートフォン・携帯電話と接続して使用するものではなく、また一切の通信を行いませんので、万が一、パソコンやスマートフォン・携帯電話がスパイウェアなどの不正プログラムに感染した場合でも、トークンが不正プログラムに感染することはありません。

※スパイウェア:インターネットやメールを介してパソコンに侵入し、パソコン内部の情報や個人データを盗み出すプログラムを総称して「スパイウェア」と呼びます。

●1つの口座で2つのトークンのご利用も可能です

※2つめのトークンには発行手数料1,080円/個(消費税含む、2018年1月1日現在)がかかります。

●振込時の本人認証をアプリで行うことができます

「認証パネルアプリ」を利用すると、振込時の本人認証がスマートフォンのアプリで完了します。

※振り込み以外のお取引には、トークンが必要です。

- ・ホームページの振込画面で振込情報を入力します。パネル入力画面が表示されます。
- ・アプリを起動。振込情報を確認し、認証パネルを表示させます。



例：3.4.9

- ・ホームページに戻り、パネル入力画面でアプリと同じ3ヶ所をチェックします。



●様々なセキュリティ機能をご用意しています

- ・暗証番号の変更
- ・ログインIDの追加(任意設定)
- ・前回ログイン日時を表示
- ・振込出金やATM出金などの各種限度額、ご利用限度額の変更
- ・お取引があったことをお知らせするメール通知
- ・キャッシュカード、トークンの停止設定

●補償制度をご用意しています

お客さまが、偽造・盗難キャッシュカードによる被害に遭われた場合^{*1}、不正使用(スパイウェア、フィッシングなど)による被害に遭われた場合には、個人のお客さま、法人のお客さまともに補償いたします(補償の内容は、個人・法人の別、またお客さまの状況により異なります)。*2

- ・キャッシュカード盗難保険

ジャパンネット銀行の口座には、口座をお持ちのすべてのお客さまを被保険者としたキャッシュカード盗難保険がついています(保険料は当社負担)。

キャッシュカードが、偽造・変造され不正使用による被害があった場合も補償の対象となります。

- ・普通預金口座不正使用保険

ジャパンネット銀行の口座には、見知らぬ第三者に不正に取引されたことによってお客さまが損害を被った場合に、被害を補償する保険がついています(保険料は当社負担)。

*1 「偽造カード等及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律」(預金者保護法)に基づく

*2 全国銀行協会より公表された、預金等の不正な払戻しへの対応(平成20年2月19日)、法人向けインターネット・バンキングにおける預金等の不正な払戻しに関する補償の考え方(平成26年7月17日)の申し合わせに基づく

●専用ページでセキュリティに関する情報提供と注意喚起をしています

(重要な情報は、トップページ、メールでお知らせしています。)

口座不正利用防止のための取り組み

ジャパンネット銀行では、口座の不正利用による被害を防ぐために、専門部署を設置し、口座取引の監視を行っています。

● 口座の不正利用を防ぐための取り組み

口座を不正に利用した犯罪が拡大する中、当社では、口座取引の監視を行い、詐欺被害の未然防止、被害拡大防止に取り組んでいます。

特に、被害額が高額になることが多い振り込み詐欺・還付金詐欺・利殖勧誘詐欺等の特殊詐欺の監視をさらに強めるため、継続的に検知システムのレベルアップを図り、モニタリング体制の強化に取り組んでいます。

その結果、被害未然防止率が向上し、2015年度に10地域、2016年度に4地域、2017年度(10月まで)に6地域の警察署から感謝状をいただきました。

また、2017年10月には、2015年に続き、当社の社員が特殊詐欺の被害を未然に防止したことが評価され、警視庁より「声掛けマイスター」に委嘱されました。

今後も、口座の不正利用防止、詐欺被害拡大防止に取り組んでまいります。

● 被害に遭われた方への相談窓口の設置

振り込み詐欺被害に遭い、当社の口座に資金を振り込んでしまった場合のご相談窓口として、「振り込み詐欺資金返還ご相談窓口」を設置し、資金返還のご相談をお受けしています。

当社ホームページからも、資金返還に必要な「被害回復分配金支払申請書」をダウンロードでき、スムーズにお手続きいただけるようにしています。

また、スパイウェア被害、キャッシュカード被害などに関するご相談窓口も設置しています。

苦情・紛争解決機関のご紹介

銀行業務全般や金融商品取引に関するご相談、苦情および紛争解決を受け付ける窓口についてご紹介いたします。

● 銀行業務全般に関するご相談

一般社団法人全国銀行協会 全国銀行協会相談室
0570-017109 または 03-5252-3772

※全国銀行協会は当社が契約している銀行法上の指定紛争解決機関です。

● 金融商品取引(店頭外国為替証拠金取引、投資信託など)に関するご相談

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)
0120-64-5005

主な業務内容(サービス・商品)

ジャパンネット銀行は、お客さまに便利にご利用いただけるよう、さまざまなサービス・商品をご用意しています。ホームページからいつでもどこでもお取引いただけます。



預金

- 円普通預金
- 円定期預金
- 決済用預金
- 外貨預金

ローン

- ネットキャッシング
- 目的型ローン・フリーローン

支払い・受け取り

- 振り込み
 - JNB-J振
 - 定額自動入金サービス
 - Pay-easy(ペイジー)
 - リンク決済
 - WEB一括振込
- JNB Visaデビット
- Visaデビット付キャッシュカード
 - Visaデビット付キャッシュカード (ファミマTカード)
 - JNBカードレスVisaデビット



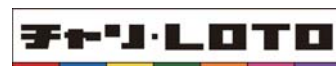
投資

- JNB-FX PLUS
- JNB投資信託



買い物・レジャー

■公営競技



■JNB-toto



■宝くじ

■JNBスタープログラム

■外貨宅配サービス

■海外旅行保険

■JNBクラブオフ

クレジットカード

■JNB提携カード

口座管理

■メール通知サービス my m@il

■ご利用明細送付サービス

■Account Gate

ビジネス向けサービス・商品

■BA-PLUS

■ビジネスローン

■WEB総振

■ワンタイム口座サービス

アプリ

■残高確認アプリ



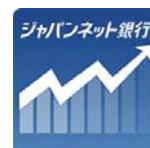
■認証パネルアプリ



■当せん確認アプリ



■テクニカルナビアプリ



■口座開設アプリ



■書類送信アプリ



■個人番号届出アプリ



JNB-FX PLUSの重要事項について(必ずお読みください)

JNB-FX PLUS(店頭外国為替証拠金取引)は、外貨に投資する金融商品で、元本保証はされていません。お客さまが預け入れた証拠金(預入証拠金)を超える金額でお取引を行うため、投資金額以上の損失を被る可能性があります。また取引レートには売値と買値に差が生じます。取引を開始するにあたっては、約款および取引説明書をよくお読みいただき、十分ご理解いただいたうえ、お取引ください。新規注文にあたっては、【一般タイプ】証拠金(約定金額の4%)+取引手数料+スプレッド評価損【初級タイプ】証拠金(約定金額の100%)+取引手数料+スプレッド評価損の金額が必要になります。預入証拠金に対する取引額の比率は最大25倍程度までです。お客さまの評価証拠金維持率が4%以下になった場合は強制決済になります。取引手数料は、0円です。JNB-FX PLUSは為替変動リスクやシステムリスク等さまざまなリスクが生じますので、十分ご理解いただいたうえでお取引ください。

JNB投資信託の重要事項について(必ずお読みください)

投資信託は、預金と異なり投資元本および利回りの保証された商品ではありません。ご購入の際には、以下の内容および各ファンドの「目論見書(投資信託説明書)」、目論見書と一体となっている「目論見書補完書面」をご確認のうえ、ご自身で投資判断を行っていただきますようお願いいたします。

※投資信託の手数料等

投資信託のご購入、解約にあたっては各種手数料等(購入時手数料、解約手数料、信託財産留保額等)が必要です。また、これらの手数料等とは別に信託報酬、監査報酬その他費用等を、信託財産を通じてご負担いただきます。これらの手数料等は各投資信託および購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。各投資信託の手数料等の詳細は、目論見書等でご確認ください。

外貨預金の重要事項について(必ずお読みください)

外貨預金は、外貨建ての預金であり、外国為替相場の動向等によっては、払戻時の円貨額が預入時の円貨額を下回る等、元本割れが生じるリスクがあります。預入時および払戻時には、為替手数料をご負担いただきます。預入レート(円貨から外貨に替えるレート)と払戻レート(外貨から円貨に替えるレート)には為替手数料が含まれております。外貨預金は預金保険の適用対象ではありません。取引を開始するまたは継続して行う場合には、約款および商品説明書をお読みいただき、取引の仕組みやリスクについて十分にご確認いただき、自己の責任においてお取引くださいますようお願い申し上げます。

株式会社ジャパンネット銀行、登録金融機関、関東財務局長(登金)第624号、加入協会:日本証券業協会、
一般社団法人 金融先物取引業協会

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組の状況

●取組方針

全国銀行協会の申し合わせ「中小企業金融円滑化法の期限到来後における中小企業金融等への取組みについて」の趣旨に則り、『「貸付条件の変更等に係る対応」に関する基本方針』を定めております。

ご返済に支障を生じている、または生じるおそれのあるお客さまからご返済負担の軽減のお申し込みをいただいた場合は、当社の業務の健全かつ適切な運営の確保に留意しつつ、お申し込みに至った背景や事情、お客さまの財産および収入の状況、事業や収入に関する将来の見通し等を勧告させていただきながら、できる限り、ご返済条件の変更等に向けて検討してまいります。

お申込内容の審査に際しては、お客さまの希望日や資金繰りに関して常に十分注意を払い、当社内で適時適切に情報共有を行い、対応可否を早期に回答できるよう努めます。

お客さまからのご返済条件の変更等のお申し込みに関するご相談に対して、できる限りの根拠を示すことにより、ご理解とご納得をえられる説明を行います。

なお、他の金融機関、住宅金融支援機構等が関係しているときは、その各機関との綿密な連携を図るよう努めます。

●態勢整備の状況

金融円滑化管理担当取締役、金融円滑化管理責任者を任命するほか、金融円滑化に関する組織横断的な課題への対応を協議する場を「リスク管理委員会」とし、実効性のある体制の確保に努めます。

また、ご返済条件変更等にかかるご相談や苦情をお伺いする窓口を設置しております。

ご返済条件の変更等に関するご相談窓口

- 目的型ローン(リフォーム)
0120-321-217
(フリーダイヤルをご利用いただけない場合 03-6748-9800)
- ビジネスローン
0120-369-079
(フリーダイヤルをご利用いただけない場合 03-6739-5008)

苦情に関するご相談窓口

- 目的型ローン(リフォーム)
03-6739-5037
- ビジネスローン
03-6739-5037

(注)いずれの窓口も、受付時間は平日9:00~17:00(土・日・祝日等銀行休業日は除く)となります。

「苦情相談窓口」に寄せられたご意見については、金融円滑化管理責任者が中心となり、営業推進部署、ローン業務所管部署等の関連部署とも連携しながら責任をもって対処します。

●取組状況

■貸付条件の変更等の実施状況(2017年3月31日時点)

(件数:件、金額単位:百万円)

	申し込み									
	実行		謝絶		審査中		取り下げ			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
目的型ローン(リフォーム)	2	1	1	1	1	1	0	0	0	0
ビジネスローン	24	40	21	37	1	0	0	0	2	2

(注)「目的型ローン(リフォーム)」については、2009年12月4日(中小企業金融円滑化法施行日)から2017年3月31日までの累積実績、「ビジネスローン」については2015年1月29日(当社でのサービス開始日)から2017年3月31日までの累積実績となります。

事業の概況

■ 預金

預金は、半期中282億6百万円増加し、中間期末残高は7,129億36百万円となりました。このうち普通預金は、半期中354億29百万円増加し、中間期末残高は5,668億57百万円となりました。

■ 貸出金

貸出金は、半期中56億42百万円増加し、中間期末残高は676億81百万円となりました。このうち個人向け貸出金は、666億90百万円であります。

■ 有価証券

有価証券は、半期中949億28百万円減少し、中間期末残高は2,603億25百万円となりました。このうち国債は、262億92百万円であります。

■ 損益の状況

収益につきましては、貸出金残高の増加に伴い貸出金利息が増加し、資金運用収益が増加しました。JNB Visaデビット、公営競技投票サービス等に係る手数料が増加し、役務取引等収益が増加しました。国債等債券売却益が増加し、その他業務収益が増加しました。投資信託(株式ETF)売却に伴う株式等売却益が増加し、その他経常収益が増加しました。

これらにより経常収益は、前中間期比13億72百万円増加し、144億69百万円となりました。

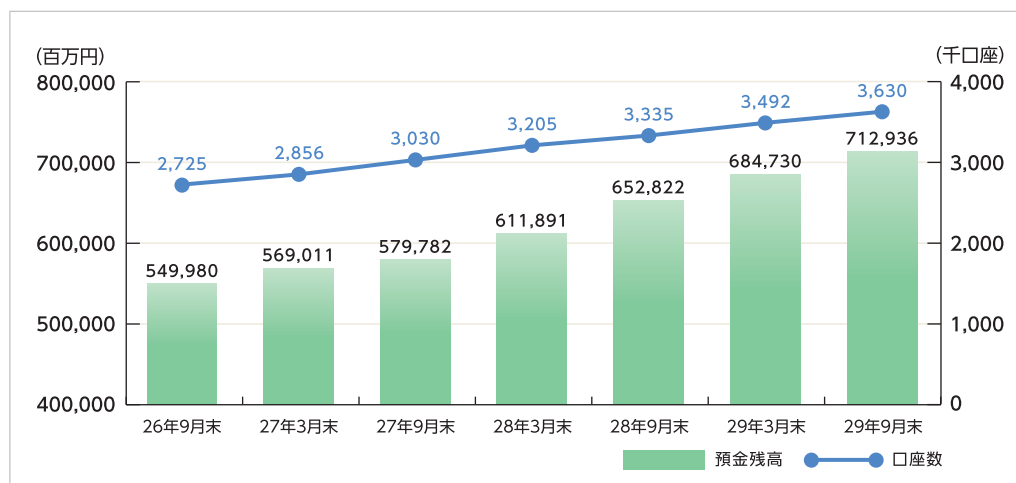
費用につきましては、預金残高は増加しましたが、金利を引き下げたため預金利息が減少し、資金調達費用が減少しました。貸出金残高の増加に伴い支払保証料が増加、口座数の増加に伴いATM支払手数料が増加し、役務取引等費用が増加しました。国債等債券売却損が増加し、その他業務費用が増加しました。投資信託(株式ETF)売却に伴う株式等売却損、株式先物取引費用が減少し、その他経常費用が減少しました。口座数の獲得に伴い、広告宣伝費が増加したほか、業容の拡大に伴い人件費が増加し、営業経費が増加しました。

これらにより経常費用は、前中間期比15億96百万円増加し、132億23百万円となりました。

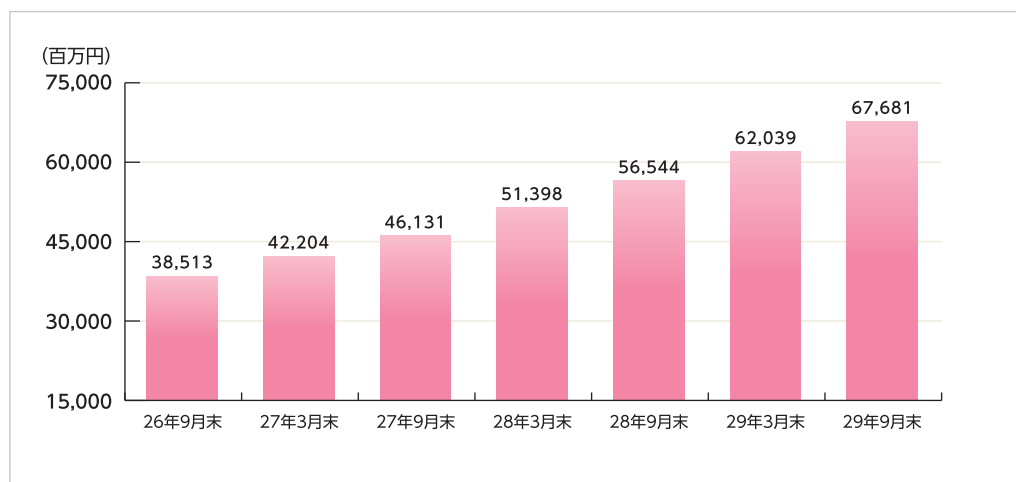
このほか、事務拠点移転等に関連した固定資産処分損28百万円、法人税等3億32百万円を計上いたしました。

以上の結果、当中間期の経常利益は12億45百万円、中間純利益は8億85百万円となりました。

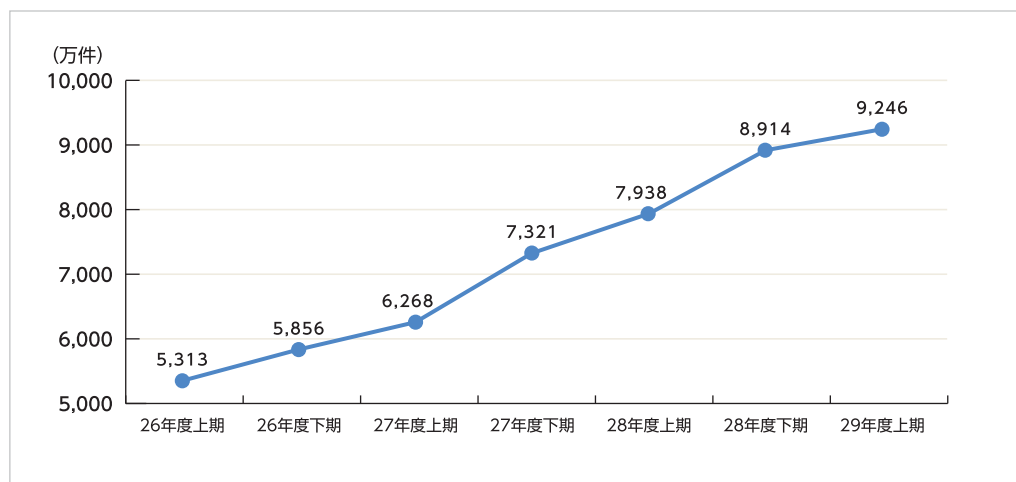
■ 預金残高と口座数の推移



■ ローン残高の推移



■ 決済件数*の推移



*通常の振込とデータ送信による即時決済、Pay-easy、toto・宝くじおよびJNB Visaデビットの取引件数の合計

財務諸表

■財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確 認 書

平成29年11月21日

株式会社ジャパンネット銀行 小村 充広
代表取締役社長

- 私は、当社の平成29年4月1日から平成29年9月30日までの第18期の中間会計期間の財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
- 当社は、財務諸表を適正に作成するため、以下の体制を構築しておりますが、私は、当該財務諸表の作成に当たり、この体制が適切に機能したことを確認いたしました。
 - 業務分掌と所管部署が明確化され、各所管部署が適切に業務を遂行する体制
 - 財務諸表作成プロセスが明文化され、所管部署自らが当該プロセスの適切性・有効性を検証する体制
 - 内部監査部門が所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等で適切に報告する体制
 - 重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告される体制

以上

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■中間貸借対照表

			(金額単位:百万円)		
	平成28年度中間期末 平成28年9月30日現在	平成29年度中間期末 平成29年9月30日現在		平成28年度中間期末 平成28年9月30日現在	平成29年度中間期末 平成29年9月30日現在
資産の部			負債の部		
現金預け金	216,687	252,019	預金	652,822	712,936
コールローン	48,000	130,000	その他負債	16,608	19,904
買入金銭債権	22,877	20,843	未払法人税等	528	463
金銭の信託	12,512	12,512	資産除去債務	50	54
有価証券	357,016	260,325	その他の負債	16,029	19,386
貸出金	56,544	67,681	賞与引当金	96	110
外国為替	5	1,249	退職給付引当金	215	235
その他資産	10,102	41,662	役員退職慰労引当金	7	10
その他の資産	10,102	41,662	ポイント引当金	65	48
有形固定資産	585	528	繰延税金負債	590	—
無形固定資産	6,349	6,252	負債の部合計	670,406	733,246
繰延税金資産	—	155	純資産の部		
貸倒引当金	△30	△79	資本金	37,250	37,250
			資本剰余金	4,626	4,626
			資本準備金	4,626	4,626
			利益剰余金	16,274	17,573
			利益準備金	227	350
			その他利益剰余金	16,047	17,223
			繰越利益剰余金	16,047	17,223
			株主資本合計	58,151	59,450
			その他有価証券評価差額金	2,095	453
			評価・換算差額等合計	2,095	453
			純資産の部合計	60,246	59,904
資産の部合計	730,652	793,151	負債及び純資産の部合計	730,652	793,151

■ 中間損益計算書

(金額単位:百万円)

	平成28年度中間期 平成28年4月1日から平成28年9月30日まで	平成29年度中間期 平成29年4月1日から平成29年9月30日まで
経常収益	13,096	14,469
資金運用収益	4,417	4,848
(うち 貸出金利息)	(3,448)	(4,001)
(うち 有価証券利息配当金)	(806)	(703)
役務取引等収益	6,699	7,432
その他業務収益	1,546	1,722
その他経常収益	433	465
経常費用	11,627	13,223
資金調達費用	169	125
(うち 預金利息)	(169)	(125)
役務取引等費用	5,406	6,028
その他業務費用	36	1,104
営業経費	5,447	5,808
その他経常費用	566	157
経常利益	1,469	1,245
特別損失	0	28
税引前中間純利益	1,469	1,217
法人税、住民税及び事業税	418	342
法人税等調整額	14	△10
法人税等合計	432	332
中間純利益	1,036	885

■中間株主資本等変動計算書

平成28年度中間期

平成28年4月1日から平成28年9月30日まで

(金額単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	37,250	4,626	172	15,341	15,513	57,390	2,580	59,970
当中間期変動額								
剰余金の配当				△275	△275	△275		△275
利益準備金の積立			55	△55				
中間純利益				1,036	1,036	1,036		1,036
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							△485	△485
当中間期変動額合計	—	—	55	705	760	760	△485	275
当中間期末残高	37,250	4,626	227	16,047	16,274	58,151	2,095	60,246

平成29年度中間期

平成29年4月1日から平成29年9月30日まで

(金額単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	37,250	4,626	227	17,080	17,307	59,184	415	59,600
当中間期変動額								
剰余金の配当				△619	△619	△619		△619
利益準備金の積立			123	△123				
中間純利益				885	885	885		885
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							38	38
当中間期変動額合計	—	—	123	142	266	266	38	304
当中間期末残高	37,250	4,626	350	17,223	17,573	59,450	453	59,904

(平成29年度中間期)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物は定額法、その他は定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 10年～18年

その他 5年～6年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

まず、取引先を自己査定に基づき、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各々が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)に定める簡便法により、当中間期末における退職給付債務(自己都合要支給額)を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間期末の要支給額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、「JNBスタープログラム」において顧客へ付与したポイント(JNBスター)の将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1.貸出金のうち、破綻先債権額は9百万円、延滞債権額は288百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権以外の貸出金であります。

2.貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4.破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は311百万円であります。

なお、上記1.から3.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5.担保に供している資産は次のとおりであります。

資金調達、為替決済等の取引の担保として、有価証券62,993百万円及び預け金33百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金762百万円、中央清算機関差入証拠金30,194百万円及び保証金敷金389百万円が含まれております。

6.当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、96,582百万円であります。

これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由のあるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7.有形固定資産の減価償却累計額 1,187百万円

(中間損益計算書関係)

1.「その他経常収益」には、償却債権取立益4百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1.株式に関する事項

(単位:株)

	当事業年度期首株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数	摘要
普通株式	860,000	—	—	860,000	—
合計	860,000	—	—	860,000	—

2.配当に関する事項

当中間期中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	619百万円	720円	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	252,019	252,019	—
(2) コールローン	130,000	130,000	—
(3) 買入金銭債権	20,843	20,851	7
(4) 金銭の信託	12,512	12,512	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	19,594	19,470	△124
その他有価証券	240,730	240,730	—
(6) 貸出金	67,681		
貸倒引当金(*1)	△78		
	67,602	67,602	—
(7) 外国為替	1,249	1,249	—
資産計	744,553	744,436	△116
(1) 預金	712,936	713,184	247
負債計	712,936	713,184	247
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	977	977	—
デリバティブ取引計	977	977	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を、正味の債権・債務の純額で表示しております。

合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。

その割引率は、新規に預け金を預け入れる際に適用される利率を用いております。なお、残存期間が短期間(6ヶ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは、残存期間が短期間(6ヶ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

貸付債権信託受益権に該当しない買入金銭債権は、残存期間が短期間(6ヶ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 金銭の信託

金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(5) 有価証券

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号 平成20年10月28日)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、最終返済期限までの残存期間が短期間(6ヶ月以内)のもの、及び当座貸越で返済期限を設けていないものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。最終返済期限までの残存期間が6ヶ月を超えるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を新規貸出を行う際の利率で割り引いて時価を算定しております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)であります。満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(6ヶ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引であり、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は保有しておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券(平成29年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	4,558	4,586	28
	小計	4,558	4,586	28
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	15,036	14,883	△152
	小計	15,036	14,883	△152
合計		19,594	19,470	△124

2. その他有価証券(平成29年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券			
	国債	13,237	13,202	35
	地方債	35,533	34,957	575
	社債	105,489	104,904	584
	外国債券	4,717	4,703	13
	その他	4,847	4,802	45
小計		163,825	162,570	1,254
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	国債	13,055	13,090	△35
	地方債	19,148	19,304	△156
	社債	36,708	36,914	△206
	外国債券	7,993	8,195	△201
	その他	—	—	—
小計		76,904	77,505	△600
合計		240,730	240,076	653

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)することとしております。

当中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成29年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの(*)	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの(*)
その他の金銭の信託	12,512	12,512	—	—	—

(*)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
有価証券償却	88百万円
退職給付引当金	72
未払事業税	55
繰延消費税	39
賞与引当金	33
貸倒引当金	24
資産除去債務	16
ポイント引当金	15
その他	19
繰延税金資産小計	365
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	365
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	200
その他	9
繰延税金負債合計	209
繰延税金資産の純額	155百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	69,656円39銭
1株当たりの中間純利益金額	1,029円30銭

損益の状況

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■粗利益

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	4,380	△42	4,338	4,733	38	4,771
資金運用収益	(89)			(48)		
資金調達費用	104	64	79	68	56	76
役員取引等収支	1,293	△1	1,292	1,410	△6	1,404
役員取引等収益	6,699	0	6,699	7,432	0	7,432
役員取引等費用	5,405	1	5,406	6,022	6	6,028
その他業務収支	988	521	1,509	384	234	618
その他業務収益	1,011	544	1,546	1,423	298	1,722
その他業務費用	23	22	36	1,039	64	1,104
業務粗利益	6,662	477	7,140	6,528	266	6,794
業務粗利益率	1.95%	10.55%	2.10%	1.80%	3.59%	1.88%

(注)1.特定取引収支は該当ありません。

2.()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

3.資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成28年度中間期89百万円、平成29年度中間期48百万円)を控除して表示しております。

4.その他業務収益およびその他業務費用の()内は、金融派生商品収益および金融派生商品費用の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

■受取・支払利息の増減

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門						
資金運用勘定	(△16)	(68)	(51)	(21)	(△63)	(△41)
資金調達勘定	225	213	438	264	51	316
資金運用勘定	16	△87	△70	10	△46	△36
国際業務部門						
資金運用勘定	△5	△4	△9	20	52	73
資金調達勘定	(△16)	(68)	(51)	(21)	(△63)	(△41)
合計	△6	40	34	30	△37	△7
資金運用勘定	259	117	377	276	153	430
資金調達勘定	16	△104	△88	8	△11	△2

(注)1.残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

2.()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

■資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、利ざや

(金額単位:百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
	(13,575)	(89)		(17,708)	(48)	
資金運用勘定	680,232	4,485	1.31%	719,996	4,801	1.33%
うち 貸出金	53,778	3,448	12.79%	64,804	4,001	12.31%
有価証券	355,654	784	0.43%	304,044	609	0.39%
コールローン	31,817	3	0.02%	75,609	0	0.00%
買入金銭債権	23,331	65	0.55%	21,820	55	0.50%
預け金等	202,073	94	0.09%	236,009	86	0.07%
資金調達勘定	649,425	104	0.03%	721,448	68	0.01%
うち 預金	649,425	104	0.03%	721,448	68	0.01%
資金利ざや	—	4,380	1.28%	—	4,733	1.31%
国際業務部門						
資金運用勘定	9,020	21	0.48%	14,789	95	1.28%
うち 貸出金	—	—	—	—	—	—
有価証券	8,835	21	0.49%	13,973	94	1.34%
コールローン	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
預け金等	184	0	0.19%	816	0	0.19%
資金調達勘定	(1,063)	(0)		(5,195)	(0)	
うち 預金	9,020	64	1.42%	14,789	56	0.76%
うち 預金	7,957	64	1.61%	9,593	56	1.17%
資金利ざや	—	△42	△0.94%	—	38	0.51%
合計						
資金運用勘定	675,676	4,417	1.30%	717,077	4,848	1.34%
うち 貸出金	53,778	3,448	12.79%	64,804	4,001	12.31%
有価証券	364,489	806	0.44%	318,017	703	0.44%
コールローン	31,817	3	0.02%	75,609	0	0.00%
買入金銭債権	23,331	65	0.55%	21,820	55	0.50%
預け金等	202,258	94	0.09%	236,825	87	0.07%
資金調達勘定	644,869	79	0.02%	718,529	76	0.02%
うち 預金	657,382	169	0.05%	731,042	125	0.03%
資金利ざや	—	4,338	1.27%	—	4,771	1.32%

(注) 1. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成28年度中間期12,512百万円、平成29年度中間期12,512百万円)およびその利息(平成28年度中間期89百万円、平成29年度中間期48百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

■利益率

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
総資産経常利益率	0.38%	0.29%
資本経常利益率	4.98%	4.18%
総資産中間純利益率	0.27%	0.21%
資本中間純利益率	3.51%	2.97%

■営業経費の内訳

(金額単位:百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
給料・手当	1,014	1,093
退職給付費用	35	37
福利厚生費	167	184
減価償却費	1,204	1,231
土地建物機械賃借料	151	163
営繕費	0	1
保守管理費	443	457
消耗品費	46	63
給水光熱費	13	12
旅費	1	0
通信費	265	234
広告宣伝費	397	521
諸会費・寄付金・交際費	83	82
事務委託費	561	614
機械事務委託費	489	499
租税公課	258	297
その他	313	312
合計	5,447	5,808

■金銭の信託の時価情報

(金額単位:百万円)

	平成28年9月30日現在				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	12,512	12,512	—	—	—
	平成29年9月30日現在				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	12,512	12,512	—	—	—

(注) 運用目的、満期保有目的の金銭の信託は、該当ありません。

■デリバティブ取引の時価情報

(金額単位:百万円)

区分	種類	平成28年9月30日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約	30,349	—	△74	△74
	外国為替証拠金取引	24,355	—	2,594	2,594
合計			—	2,519	2,519
区分	種類	平成29年9月30日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約	11,273	—	△37	△37
	外国為替証拠金取引	6,686	—	1,014	1,014
合計			—	977	977

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定につきましては、取引金融機関から提示された価格によっております。

■有価証券の時価情報

平成28年9月30日現在

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損
社債	12,303	12,345	41	76	34
合計	12,303	12,345	41	76	34

- (注) 1.時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
債券	329,360	333,622	4,261	4,599	338
国債	44,541	44,493	△48	253	301
地方債	85,860	88,244	2,384	2,408	24
社債	190,028	191,926	1,897	1,910	12
外国債券	8,930	8,958	28	28	—
その他	12,332	11,090	△1,241	86	1,328
合計	341,693	344,713	3,019	4,686	1,666

- (注) 1.上記の評価差額から、繰延税金負債924百万円を控除した額2,095百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
2.中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
3.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
4.売買目的有価証券で時価のあるものは、該当ありません。

平成29年9月30日現在

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損
社債	19,594	19,470	△124	28	152
合計	19,594	19,470	△124	28	152

- (注) 1.時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
債券	235,274	235,882	608	1,209	600
国債	26,293	26,292	△0	35	35
地方債	54,262	54,682	419	575	156
社債	141,819	142,197	377	584	206
外国債券	12,898	12,710	△188	13	201
その他	4,802	4,847	45	45	—
合計	240,076	240,730	653	1,254	600

- (注) 1.上記の評価差額から、繰延税金負債200百万円を控除した額453百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
2.中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
3.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
4.売買目的有価証券で時価のあるものは、該当ありません。

業務の状況

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

■預金の中間期末残高

(金額単位:百万円)

	平成28年9月30日現在			平成29年9月30日現在		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	498,838	4,448	503,287	566,857	4,994	571,852
定期性預金	142,629	4,579	147,209	132,109	4,098	136,207
その他の預金	2,325	—	2,325	4,876	—	4,876
合計	643,793	9,028	652,822	703,843	9,093	712,936

(注)譲渡性預金は該当ありません。

■預金の平均残高

(金額単位:百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	503,091	3,972	507,063	582,325	5,620	587,945
定期性預金	142,030	3,985	146,015	134,117	3,972	138,090
その他の預金	4,303	—	4,303	5,005	—	5,005
合計	649,425	7,957	657,382	721,448	9,593	731,042

(注)譲渡性預金は該当ありません。

■定期預金の残存期間別残高

(金額単位:百万円)

	平成28年9月30日現在					
	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
固定自由金利定期預金	56,690	27,390	38,396	6,752	17,978	147,209
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	56,690	27,390	38,396	6,752	17,978	147,209
	平成29年9月30日現在					
	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
固定自由金利定期預金	52,071	25,276	34,274	5,868	18,716	136,207
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	52,071	25,276	34,274	5,868	18,716	136,207

■貸出金の中間期末残高および平均残高

(金額単位:百万円)

	中間期末残高		平均残高	
	平成28年9月30日現在	平成29年9月30日現在	平成28年度中間期	平成29年度中間期
証書貸付	1,088	875	1,125	1,051
当座貸越	55,456	66,805	52,653	63,752
合計	56,544	67,681	53,778	64,804

(注) 1. 手形貸付、割引手形は該当ありません。

2. 国際業務部門は該当しないため、記載を省略しております。

■貸出金の残存期間別残高

(金額単位:百万円)

	平成28年9月30日現在					
	1年以下	1年超 2年以下	2年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	276	9	—	—	—	285
変動金利	51	119	441	191	55,456	56,259
合計	327	128	441	191	55,456	56,544
	平成29年9月30日現在					
	1年以下	1年超 2年以下	2年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	77	3	—	—	—	80
変動金利	53	114	441	185	66,805	67,601
合計	130	117	441	185	66,805	67,681

■貸出金の担保別内訳

(金額単位:百万円)

	平成28年9月30日現在	平成29年9月30日現在
保証	56,259	66,690
信用	285	991
合計	56,544	67,681

(注) 支払承諾見返は該当ありません。

■貸出金の用途別残高

(金額単位:百万円)

	平成28年9月30日現在	平成29年9月30日現在
設備資金	—	—
運転資金	56,544	67,681
合計	56,544	67,681

■貸出金の業種別構成

(金額単位:百万円)

	平成28年9月30日現在		平成29年9月30日現在	
	中間期末残高	構成比	中間期末残高	構成比
運輸・情報通信・公益事業	—	—	5	0.0%
卸売・小売業	285	0.5%	984	1.5%
各種サービス	—	—	1	0.0%
その他	56,259	99.5%	66,690	98.5%
合計	56,544	100.0%	67,681	100.0%

■個人・中小企業等に対する貸出金残高および割合

(金額単位:百万円)

	平成28年9月30日現在	平成29年9月30日現在
総貸出金残高(A)	56,544	67,681
中小企業貸出金残高(B)	56,544	67,681
(B)／(A)	100.0%	100.0%

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業は5千万円)以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、サービス業は100人、小売業は50人)以下の会社または個人であります。

■貸倒引当金の中間期末残高および期中の増減額

(金額単位:百万円)

	平成28年度中間期				
	当期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		当中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	29	27	—	29	27
個別貸倒引当金	25	2	21	4	2
合計	55	30	21	33	30
	平成29年度中間期				
	当期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		当中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	40	63	—	40	63
個別貸倒引当金	11	16	4	7	16
合計	52	79	4	48	79

(注)当中間期減少額のうち、その他は洗替による取崩額であります。

■貸出金償却額

該当ありません。

■特定海外債権残高

該当ありません。

■有価証券の中間期末残高

(金額単位:百万円)

	平成28年9月30日現在			平成29年9月30日現在		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
債券	336,967	8,958	345,925	242,766	12,710	255,477
国債	44,493	—	44,493	26,292	—	26,292
地方債	88,244	—	88,244	54,682	—	54,682
社債	204,229	—	204,229	161,791	—	161,791
外国証券	—	8,958	8,958	—	12,710	12,710
その他	11,090	—	11,090	4,847	—	4,847
合計	348,057	8,958	357,016	247,614	12,710	260,325

■有価証券の平均残高

(金額単位:百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
債券	344,069	8,835	352,904	293,952	13,973	307,925
国債	51,272	—	51,272	37,026	—	37,026
地方債	83,761	—	83,761	72,474	—	72,474
社債	209,035	—	209,035	184,451	—	184,451
外国証券	—	8,835	8,835	—	13,973	13,973
その他	11,585	—	11,585	10,091	—	10,091
合計	355,654	8,835	364,489	304,044	13,973	318,017

■有価証券の残存期間別残高

(金額単位:百万円)

	平成28年9月30日現在					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
債券	63,203	71,884	47,141	163,695	—	345,925
国債	5,025	12,609	13,329	13,529	—	44,493
地方債	1,274	611	6,420	79,937	—	88,244
社債	54,700	53,930	25,368	70,228	—	204,229
外国証券	2,202	4,733	2,022	—	—	8,958
その他	—	—	—	—	11,090	11,090
合計	63,203	71,884	47,141	163,695	11,090	357,016
	平成29年9月30日現在					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
債券	24,048	65,152	24,855	141,420	—	255,477
国債	—	13,237	—	13,055	—	26,292
地方債	—	2,324	8,273	44,084	—	54,682
社債	24,048	44,873	14,386	78,483	—	161,791
外国証券	—	4,717	2,195	5,797	—	12,710
その他	—	—	—	—	4,847	4,847
合計	24,048	65,152	24,855	141,420	4,847	260,325

■商品有価証券の平均残高

該当ありません。

■預貸率・預証率

	預貸率					
	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	8.78%	—	8.66%	9.61%	—	9.49%
期中平均	8.28%	—	8.18%	8.98%	—	8.86%

	預証率					
	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	54.06%	99.23%	54.68%	35.18%	139.77%	36.51%
期中平均	54.76%	111.03%	55.44%	42.14%	145.65%	43.50%

■不良債権の概要

- 不良債権とは、銀行が保有する貸出金などのうち、元本または利息の回収に懸念があるものを指します。
- 当社の不良債権(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく「金融再生法開示債権」および銀行法に基づく「リスク管理債権」)は以下の通りです。
- これらは全てローン債権であり、債務者の法的破綻の有無や延滞回数等によって債権を区分し、開示しております。
- 個人ローン債権の全額に対して保証会社の保証が付されており、債務者から返済のない場合は保証会社より代位弁済を受けますので、これらの不良債権に対する貸倒引当金は計上しておりません。

金融再生法開示債権

(金額単位:百万円)

	平成28年9月30日現在	平成29年9月30日現在
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	231	295
危険債権	0	2
要管理債権	39	14
正常債権	56,515	67,657
合計	56,787	67,968

リスク管理債権

(金額単位:百万円)

	平成28年9月30日現在	平成29年9月30日現在
破綻先債権額	6	9
延滞債権額	226	288
3ヶ月以上延滞債権額	7	—
貸出条件緩和債権額	31	14
合計	271	311

(注)元本補てん契約のある信託に係る貸出金は該当しないため、記載を省略しております。

与信関係費用

(金額単位:百万円)

	平成28年9月30日現在	平成29年9月30日現在
不良債権処理額	3	39

自己資本の状況

※信用リスクの算出については、標準的手法を採用しているため、内部格付手法に関する記載は省略しております。
 ※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■自己資本の構成および充実に関する事項

(金額単位:百万円)				
項目	平成28年9月30日現在		平成29年9月30日現在	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	58,151		59,450	
うち、資本金及び資本剰余金の額	41,876		41,876	
うち、利益剰余金の額	16,274		17,573	
うち、自己株式の額(△)	—		—	
うち、社外流出予定額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	27		63	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	27		63	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	58,178		59,513	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,539	3,809	3,751	2,500
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,539	3,809	3,751	2,500
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに 関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に 関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—

特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに 関連するものの額		—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に 関連するものの額		—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	2,539		3,751	
自己資本					
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ)	55,638		55,762	
リスク・アセット等					
信用リスク・アセットの額の合計額		134,047		155,830	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		3,809		2,500	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)		3,809		2,500	
うち、繰延税金資産		—		—	
うち、前払年金費用		—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—		—	
うち、上記以外に該当するものの額		—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		26,689		29,483	
信用リスク・アセット調整額		—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—		—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	160,737		185,314	
自己資本比率					
自己資本比率((ハ)÷(ニ))		34.61%		30.09%	

(注) 1.信用リスクについては、すべてのエクスポージャーに標準的手法を採用しております。

2.マーケット・リスクについては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号、以下「自己資本比率告示」という。)」第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

3.オペレーショナル・リスクについては、基礎的手法を採用しております。

■所要自己資本の額

	(金額単位:百万円)	
	平成28年9月30日現在	平成29年9月30日現在
信用リスクに対する所要自己資本額	5,361	6,233
標準的手法が適用されるポートフォリオ	5,361	6,233
証券化エクスポージャー	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	1,067	1,179
単体総所要自己資本額	6,429	7,412

(注) 1.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは該当ありません。

2.マーケット・リスクに対する所要自己資本額は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

3.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額は、基礎的手法によるものです。

■信用リスクに関する事項

種類、地域および業種別エクスポージャーの中間期末残高 (金額単位:百万円)

	平成28年9月30日現在				平成29年9月30日現在				
	貸出金等	債券	その他	合計	貸出金等	債券	その他	合計	
国内	製造業	—	—	0	0	—	—	0	0
	運輸、情報通信、公益事業	—	67,306	8,322	75,629	5	39,668	6,340	46,014
	卸売・小売業	282	—	0	282	968	—	1	970
	金融・保険業	—	135,752	77,409	213,161	—	119,202	166,224	285,427
	不動産業、物品賃貸業	—	5,874	15,066	20,940	—	6,941	9,197	16,139
	各種サービス業	—	307	507	814	1	304	456	763
	地方公共団体	—	85,860	118	85,978	—	54,262	84	54,347
	その他	56,259	46,563	224,491	327,314	66,690	34,488	255,136	356,315
	小計	56,541	341,664	325,916	724,122	67,666	254,868	437,443	759,977
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	56,541	341,664	325,916	724,122	67,666	254,868	437,443	759,977	

- (注) 1. 種類別内訳のその他には、法人向けの未収手数料、投資信託、ATM仮払金、固定資産等が含まれております。
 2. 貸出金等には、貸出金、オフ・バランス資産が含まれております。
 3. 海外は該当ないため、内訳の記載を省略しております。

種類および残存期間別エクスポージャーの中間期末残高 (金額単位:百万円)

	平成28年9月30日現在				平成29年9月30日現在			
	貸出金等	債券	その他	合計	貸出金等	債券	その他	合計
1年以下	324	63,065	95,880	159,270	115	24,020	178,362	202,498
1年超3年以下	268	71,431	—	71,700	257	64,882	—	65,140
3年超5年以下	300	46,648	—	46,949	301	24,668	—	24,970
5年超7年以下	191	57,358	—	57,549	185	25,063	—	25,249
7年超	—	103,160	—	103,160	—	116,233	—	116,233
期間の定めのないもの	55,456	—	230,036	285,492	66,805	—	259,080	325,886
合計	56,541	341,664	325,916	724,122	67,666	254,868	437,443	759,977

- (注) 1. 種類別内訳のその他には、法人向けの未収手数料、投資信託、ATM仮払金、固定資産等が含まれております。
 2. 貸出金等には、貸出金、オフ・バランス資産が含まれております。

三月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーの地域および業種別中間期末残高 (金額単位:百万円)

	平成28年9月30日現在		平成29年9月30日現在	
	業種	金額	業種	金額
国内	その他	255	その他	293
	小計	255	小計	293
海外	—	—	—	—
合計	255	255	293	293

- (注) 1. 個別貸倒引当金控除後の金額を記載しております。
 2. 海外は該当ないため、内訳の記載を省略しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の地域および業種別中間期末残高および期中の増減額

(金額単位:百万円)

	平成28年9月30日現在			平成29年9月30日現在		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内						
一般貸倒引当金	29	△2	27	40	23	63
個別貸倒引当金	25	△22	2	11	4	16
卸売・小売業	25	△22	2	11	3	15
その他	0	△0	0	0	0	0
小計	55	△24	30	52	27	79
海外	—	—	—	—	—	—
合計	55	△24	30	52	27	79

(注) 1. 特定海外債権引当勘定は、該当ありません。
2. 海外は該当ないため、内訳の記載を省略しております。

業種別の貸出金償却の額

該当ありません。

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー残高

(金額単位:百万円)

リスク・ウェイト 区分	平成28年9月30日現在		平成29年9月30日現在	
	エクスポージャー 残高	うち格付を適用 している残高	エクスポージャー 残高	うち格付を適用 している残高
0%	339,752	339,752	328,479	328,479
10%	138,939	—	110,148	—
20%	144,466	144,466	217,991	217,991
50%	357	357	460	460
75%	56,247	—	66,683	—
100%	33,110	12,259	17,421	9,259
150%	271	1	299	1
250%	4,627	—	12,240	—
その他	6,349	—	6,252	—
合計	724,122	496,837	759,977	556,192

(注) 1. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
2. エクスポージャー残高のうち、オフ・バランス資産は、与信相当額を記載しております。

■信用リスク削減手法に関する事項

該当ありません。

■派生商品取引および長期決済期間取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

1.銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

2.銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

■マーケット・リスクに関する事項

当社は自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

■銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(金額単位:百万円)

対象通貨	損益額	
	平成28年9月30日現在	平成29年9月30日現在
日本円	△2,703	△3,775

決算公告

銀行法第20条に基づく決算公告は、同法第57条により下記URLに公告しております。

<http://www.japannetbank.co.jp/company/financial/publicnotice.html>

決算公告の内容は、P23～P30に記載する平成29年度中間貸借対照表、平成29年度中間損益計算書、P41に記載する平成29年9月30日現在の自己資本比率であります。

開示規定項目一覧表

■銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目と記載頁

1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項			
①氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	7		
②各株主の持株数	7		
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	7		
2. 直近の中間事業年度における事業の概況	21		
3. 直近の3中間事業年度および2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項			
①経常収益	10	⑥総資産額	10
②経常利益または経常損失	10	⑦預金残高	10
③中間純利益もしくは中間純損失		⑧貸出金残高	10
または当期純利益もしくは当期純損失	10	⑨有価証券残高	10
④資本金および発行済株式の総数	10	⑩単体自己資本比率	10
⑤純資産額	10	⑪従業員数	10
4. 直近の2中間事業年度における次に掲げる事項			
①業務粗利益および業務粗利益率	31		
②総資産経常利益率および資本経常利益率、総資産中間純利益率および資本中間純利益率	32		
③固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別残高	35		
④固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	36		
⑤担保の種類別の貸出金残高および支払承諾見返額	36		
⑥使途別の貸出金残高	36		
⑦業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	37		
⑧中小企業等に対する貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	37		
⑨特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	37		
⑩商品有価証券の種類別の平均残高	39		
⑪有価証券の種類別の残存期間別の残高	38		
5. 直近の2中間事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門ごとの次に掲げる事項			
①資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支およびその他業務収支	31		
②資金運用勘定ならびに資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび資金利ざや	32		
③受取利息および支払利息の増減	31		
④流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	35		
⑤手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高	36		
⑥預貸率および預証率の期末値および期中平均値	39		
⑦有価証券の種類別の平均残高	38		
6. 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組の状況	20		
7. 直近の2中間事業年度における中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書	23～30		
8. 直近の2中間事業年度における貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額			
①破綻先債権に該当する貸出金	39	③3ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金	39
②延滞債権に該当する貸出金	39	④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	39
9. 直近の2中間事業年度における元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち			
破綻先債権等に該当するものの額ならびにその合計額	39		
10. 直近の2中間事業年度における自己資本の充実の状況	40～44		
11. 直近の2中間事業年度における次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価および評価損益			
①有価証券	34	③第13条の3第1項第5号に掲げる取引	33
②金銭の信託	33		
12. 直近の2中間事業年度における貸倒引当金の中間期末残高および期中の増減額	37		
13. 直近の2中間事業年度における貸出金償却の額	37		